

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016年 3月 15日 No. 41

目次

巻頭言	「弥(いや)生(おい)の月」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	=今月の読みどころ= (2/16~3/12 公開月報)		
		編集委員長 福田 米藏	3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(1月\)](#) [アンゴラ月報 \(1月\)](#) [ガボン月報 \(2月\)](#) [コートジボワール月報 \(1月\)](#) [コモロ月報 \(1月\)](#) [コンゴ\(民\)月報 \(2月\)](#) [ザンビア月報 \(1月\)](#) [セネガル月報 \(1月\)](#)
[ベナン月報 \(1月\)](#) [ボツワナ月報 \(1月\)](#) [マダガスカル月報 \(2月\)](#) [モザンビーク月報 \(1月\)](#)
[モーリシャス月報 \(1月\)](#) [モロッコ政治月報 \(12月・1月\)](#) [ルワンダ月報 \(1月\)](#)

特別ニュース

[「ウガンダのジカウイルス抑え込み、土壌劣化、ナイジェリアのポリオ根絶、製造業に付加価値、南スーダンのアイデンティティ、石油価格の下落とナイジェリア国庫、ウガンダ大統領選挙監視団、リビア内戦、アフリカ大統領選挙、トンブクトゥ文化財、ナイジェリア対テロ戦術、緑の進展」](#)

顧問 堀内 伸介 11

お役立ち情報

[「ODA の定義、エネルギー需要、大多数の南アフリカ人は Workers' Party を支持、Shoprite Holdings の報告書、世界の経済犯罪報告書 2016 年版、コミックで学ぶ南スーダン」](#)

顧問 堀内 伸介 15

インタビュー

[「ミシェルヤキスグループ \(コートジボワール\) オケイ・ミシェル・カロリン代表 に聞く」](#)

編集委員 清水 真理子 18



[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義 21

[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴 22

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

巻頭言

『弥(いや)生(おい)の月』

3月上旬の某日、今会計年度の確定申告書を求めて自宅近くの税務署へ行って来ました。お役所勤めの時は所得は源泉徴収されていたし高額所得を得ていた訳でもなかったのに、年度末に自身のために慌てふためくことは無く今更ながら有難いことでありました。古今東西を問わず予算を執行すればそれを締める日があるのは当然ですが、何故3月末なのか？ふとその経緯を知りたくなりました。

物の本によると、江戸時代までは暦年で会計を行っていたようですが、維新後の明治政府の財政難により暦年に合わせることができなくなり会計年度がつくられたそうです。3月を年度末にした理由は諸説あり、秋の米の収穫後に米が現金化されてから、当時の主要な税収源であった地租を得ることが合理的であったという理由がもっともなことに思えますが、

当時近代化のお手本となった英国が会計年度の始まりを従来の春分の日付近に置いたことに倣ったとの説もあります。

さて日本の3月は、会計年度末というだけではなく、学校の修了式や卒業式、入学試験など様々な節目の時期であります。

また同時にわが国には3月3日のお雛祭りに女子の健やかな成長を祈る風習があります。この3月3日はもともと平安時代を起源とする「五節句(節供)」の一つ「上巳の節句」にあたり、同日に雛人形を飾るようになった経緯は判然としませんが、節句の日には禊をして穢れを祓い、身代わりの人形に穢れをうつして川に流す風習があり、この風習と平安貴族の子女の雅な人形遊びが融合して定着してきたようなのです。

この節句は桃の節句とも呼ばれていますが、その理由は旧暦の3月3日が桃の花の咲く季節であったためであり、弥生月すなわち草木が(弥=いや)ますます、(生=おい)生い茂る月、であったためなのです。

奇しくもその昔、春分を巡り来る年の一つの起点に捉えた我が国と英国が、その会計年度を同じくしている因縁があったように思えました。

アフリカの友人に弥生月の雛祭りを紹介する時の参考までに。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(2/16～3/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告 (1月)

1. 憲法改正案の閣議決定・憲法評議会への送付

11日、閣議にて憲法改正案（ベルベル語の公用語化、大統領職の2期任期制限、議会多数派との協議による大統領による首相任命等が主要改正点）が可決され、憲法評議会の審議に付された。28日、同評議会は同改正案が社会の一般原則、国民の権利と自由等に抵触しないとの判断を下し、議会の議決のみの改正案採択が決定。

2. 情報安全庁 (DRS) の解体

報道によれば、20日、ブーテフリカ大統領はDRSを解体し、大統領府傘下に置く大統領令に署名した。同措置により、大統領府に、国内治安、対外安全及び技術という3つの部からなる治安サービス局 (DSS) が設置される。

3. IS アルジェリア州による合流呼びかけ

報道によれば、21日、IS アルジェリア州は、インターネット上のサイトにおいて、アルジェリアの青年に対し同州に合流し国内における国軍兵舎や警察署を標的としたテロ攻撃に参加するよう呼びかけた。

4. 2016年予算法

3日、政府は2016年予算法を記載する官報第72号を公布した。予算は、石油が1バレル37ドル、為替が1ドル98アルジェリアン・ディナールの想定で編成され、成長率の指標が4.6%、インフレ率の指標が4%。

5. 中国との港湾プロジェクト署名

17日、港湾サービス国営グループと中国の企業2社はティパザ県のシェルシェルに予定される新たな中央商業港の建設プロジェクトに係る合意に署名。アルジェリア投資法に基づく合弁企業が3月末までに設立され、7年かけて新港が建設（4年でサービス開始）される。新港は喫水20m、年間650万台のコンテナ、2,570万トンの一般貨物を処理し得るふ頭23カ所を有する。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news01.pdf>

アンゴラ月報 (1月)

1. 輸入割当制度の導入

12日、パカヴィラ商務大臣は、国内市場において国内産品の占める割合が約60%であるとして、国内産業の保護を狙いとし、輸入品目に割当（米や砂糖といった基本バスケットの輸入量の上限を204万トン）を設ける旨公表した。

2. ズマ南ア大統領、アンゴラ訪問

14日、ズマ南ア大統領はアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と会談、コンゴ（民）東部情勢に関し知見を共有し、油価が下落している現状に鑑み両国間の貿易の均衡について話し合った。

3. ドス・サントス大統領、コンゴ（民）を訪問

19日～20日、ドス・サントス大統領はコンゴ（民）を訪問した。両大統領は、TAAGのルアンダ＝キンシャサ間直行便の週7便就航等を含む運輸部門協力協定文書の署名式に同席し、コンゴ（民）東部で活動する反政府武装勢力との闘いで協力することに合意した。

4. 経済成長率

葡 BPI 銀行の報告書によれば、昨今の原油安に伴う石油関連税の減少を勘案すると今年のアンゴラの成長率は政府目標の約半分となる5.2%に留まると予想し、Fitch社は、今年のアンゴラの成長率が3%、世界銀行は「World Economic Prospects」でアンゴラの2017年までの成長率が5%に留まると予想。

5. GE社CEOの来訪

29日、ジェフリー・イメルト GE社CEOがアンゴラを訪問、ドス・サントス大統領との会談を行った。同CEOは会談後の記者会見で、アンゴラ市場における同社の立ち位置を強化し新規分野を開拓したい、近日中に鉄道部門に係る重要な投資につき発表する旨述べた。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201501angola_report.pdf

ガボン月報（2月）

1. ボンゴ大統領の大統領選出馬表明

29日、アリ・ボンゴ大統領は、訪問中のオズーリにて2016年後半に実施予定の大統領選挙への出馬を表明した。

2. 野党及びNGOによる市民協定署名

11日、野党及びNGOは政権交代に向けた市民協定に署名し、ジャン・ピン支持を表明した。右機会に、ジャン・ピン元AUC委員長は本年の大統領選挙への立候補に係る決意を述べ、現政権打倒に向けて野党に呼びかけた。

3. スタンダード&プアーズ格付け

スタンダード&プアーズは、原油及び金の価格下落を理由にガボンの国債の格付けをBB-からB+に格下げした。

4. 石油価格の自由化

2日、IMF及び世銀の勧告を受けて、ガボン政府は石油製品に対する政府補助金を廃止し、石油価格の自由化を決定した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2016.pdf

コートジボワール月報（1月）

1. ハーグ国際刑事裁判所

28日、ハーグの国際刑事裁判所（ICC）においてバグボ前大統領及びブレ・グデ元愛国青年連合代表の公判が開始された。2010年大統領選挙後の危機において人道に対する罪を犯した容疑。

2. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）

8日、ウワタラ大統領は、ベナンのコトヌで開催された第19回西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）首脳会議において、全会一致で同首脳会議議長に選出された。

3. 投資

7日、コートジボワール投資促進センター（CEPICI）は、2015年の投資は前年より57%

増加し、186社に対し6,700億CFAフラン（約1,340億円）の投資が承認されたと発表。エシ事務局長は、景気回復を背景にコートジボワールへの投資家の信頼回復が進んでいると述べた。

4. 税収

14日、2015年の税収入は政府目標1兆6,720億CFAフラン（約3344億円）に対して、6583億CFAフラン（約3,316.6億円）であり、達成率99.2%となったことが発表された。
<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/02/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%88%EF%BC%91%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

コモロ月報（1月）

1. 2016年大統領選挙立候補者数の確定

2日、憲法裁判所は、立候補届を不受理とされた3名の内2名が行っていた再審の申し立てについて却下すると発表。最終的に立候補者数は25名となった。同じく立候補届を不受理とされていたサンビ前大統領は再審の申し立てを行わなかった。

2. 2016年大統領・各島知事選挙：選挙人数の確定

昨年12月30日、独立国家選挙委員会（CENI）は、本年2月及び4月に行われる2つの選挙における選挙人数を301,006名と発表した。2014年の国民議会議員、各島議会議員及び市町村議会議員3選挙同時開催時より25,658名増加した。

3. 対イラン関係

5日、コモロ外務・協力省は駐イラン・サウジアラビア大使館への襲撃に抗議し、駐イラン・コモロ大使を即時召還する旨のコミュニケを発出し、その後13日、コモロ政府はイランとの外交関係断絶を発表した。

4. 米平和部隊

25日、コモロ訪問中のキャリー・ヘスラー・ラデレット米国平和部隊長官はイキリル大統領を表敬訪問し、活動を再開して1年となる同平和部隊へのコモロ政府の協力を謝意を述べた。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_02_20_geppo_comores.pdf

コンゴ（民）月報（2月）

1. 中央銀行、ドル売り介入

コンゴ中央銀行（BCC）は23日、今年に入り進行しているコンゴ・フラン安への緊急対応策として、5,000万ドルのドル売り介入を実施した。2015年12月の市中間レートは1ドル945コンゴ・フランであったが、2月の為替率は955～960コンゴ・フランで推移している。

2. スタンダードプアーズ社の格付け

主要格付け会社の一つであるS&Pは5日、コンゴ（民）の経済リスクの見通しを「ステータブル」から「ネガティブ」に引き下げた。通貨長期は{B-} 短期は{B}と前回値を維持した。

3. 公務員給与予算の不透明処理

ボンゴ予算兼国務大臣は13日、赤道州、コンゴ中央州、バンドゥンドゥ州、東西カサイ州で公務員の給与予算から合計1,400万ドルを超える不透明な会計処理があったと発表。給与リストに重複する人物、既に死去している人物、架空の人物が掲載されている。

4. 韓国との国家開発計画

2035年までに新興国入りを目指すカビラ大統領は、韓国の専門家の協力で作成された国家開発計画を発表した。コンゴ（民）の国家開発計画はUNDPと政府が共同で作成中であるが、カビラ大統領は韓国との共同制作である国家開発計画を議会に提出し、両者の融合を促したい考え。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000137504.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（1月）

1. インフレ率

ザンビア中央統計局（CSO）は、1月のインフレ率が21.8%に上昇した旨発表。同インフレ率は、電力不足及びクワチャ安によって6か月連続で上昇し、過去12年間で最も高い値を記録した。

2. 投資フォーラム

ザンビア政府は、ザンビア国際投資フォーラム（ZIF-2016）の準備を開始した。同フォーラムには、世界各国から500名以上の投資家が参加する見込み、4月21日から22日までラディソンブルーホテルにて開催される。

3. 太陽熱発電所

カソロ東部州次官は、現在は当該企業名を明かすことは出来ないとしたうえで、とある南ア企業が東部州の土地150ヘクタールを配分され、総額2億5,000万米ドルの太陽熱発電所へ投資する意向である旨述べた。

4. WFPの支援模索

ルング大統領は、14日カズンWFP事務局長が表敬した際、干ばつに伴う食糧不足に対応しているザンビア及びその他の南部アフリカ諸国を支援するよう求めた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.1.2016.pdf>

セネガル月報（1月）

1. 憲法改正案

2015年12月31日、サル大統領の国民に向けた新年の挨拶の後、大統領の任期を7年から5年に短縮する内容を含む憲法改正案が発表された。

2. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）

21日、セネガル政府の調停役であるアリュン・バダラ・シセ弁護士（元外相）は、満場一致でUEMOA調停人組合長に選ばれた。同組合は独立行政機関として、主に国民と行政との間の起訴の調査、行政機能向上のための提言や提案等の役割を果たす。

3. 石油生産テスト

Ecofinによると、英国ケアン・エネルギー社はセネガル海域のサイトの一つ（SNE-2）における石油生産テストに成功し、1日当たり約8,000バレルの良質な石油を生産することが可能になる旨発表した。

4. ガス田の発見

27日、米コスモス・エネルギー社は、セネガル・モーリタニア間の沖で広さ2,700㎡、深さ5,245mのガス田を発見したことをコミュニケにて発表した。同社は、セネガル国営石油会社（Petrosen）及びモーリタニア国営石油会社（Smhpm）と早期の油田開発に向けた協定を結んだ。

5. ムリッド教風刺画

28日、仏週刊誌ジューンアフリックは、ムリッド教（大使館注；当地で最大規模の影響力を持つイスラム教団の一つ）の創始者であるアマードゥ・バンバの服を女性の服装（Robe）だとからかう風刺画をオンラインで掲載し、ムリッド教の怒りを買った。同誌は、総カリフの抗議を受け直ちに謝罪し、問題となった風刺画を削除したが、ムリッド教徒の怒りは治まらず、セネガルにおいて同誌の販売禁止を求める声が上がっている。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1601.pdf>

ベナン月報（1月）

1. 大統領選挙

30日、独立国家選挙管理委員会（CENA）は供託金の支払い及び健康診断の結果から、最終的な大統領選挙立候補者は36名とした。

2. ラッサ熱

29日、ボルグ県・アリボリ県の保健所は、ラッサ熱で9人が死亡し、14人が感染している疑いがあることを発表した。

3. UEMOA

8日、コトヌー市国際会議場で第19回UEMOA首脳会議が開催され、2013年よりヤイ大統領が務めていたUEMOA議長はコートジボワールのウワタラ大統領に引き継がれた。

4. 火力発電

16日、マリア・グレタ発電所で120Mwの発電所建設の起工式が開催され、ヤイ大統領が出席した。建設費は1,000億FCFAに上り、本計画には英企業Genesis Energyが参加する。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201601.pdf

ボツワナ月報（1月）

1. 世界民主主義指数

英国のエコノミスト誌傘下の研究所「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」は、2015年の「世界民主主義指数」を発表した。同指数によれば、ボツワナは167カ国中28位となっており、アフリカ地域ではモーリシャスに次いで第2位となっている。

2. 腐敗認識指数

世界各国の公共部門の汚職の実態を調査するNGO組織トランスペアレンシー・インターナショナルは、27日「腐敗認識指数（CPI）2015」を発表した。これによれば、ボツワナは168カ国中28位で、アフリカでは最も汚職の少ない国となっている。

3. ボツワナ経済、今後回復の見込み

2015年第3四半期は、前期から3.7%のマイナス成長を記録したボツワナ経済であるが、IMFの報告によると、今後数年間に、世界市場の緩やかな回復、国内の低金利及び景気対策

である経済刺激パッケージ（ESP）の効果により、回復傾向に向かうと見込まれる。

4. ボツワナ電信公社（BTCL）、株式一般公開へ

11日、BTCLは、国の民営化政策の一環として、4億6千2百万の株式を一般公開する予定である。ボツワナ国民及びボツワナ企業は、1株1プラで最低1,000株から購入可能である。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000133019.pdf>

マダガスカル月報（2月）

1. 大統領による上院議員 21名の任命

1日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、大統領任命枠の上院議員 21名を任命する大統領令を発出した。同 21名については、憲法 81条で「経済・社会・文化界の代表か識者の中から任命する」と規定されていることに配慮し、「開かれた人選」となっており、愛国心があり国益増進を願う中立的立場の者から多くを人選したものと思われる。

2. 上院議長の選出

9日、21名の大統領任命上院議員の一人であるオノレ・ラクトゥマナナ議員（国民和解委員会（FFM）組織令改正委員会委員長）が 62票中 60票を得て、上院議長として選出された。同氏は 82歳、1982年から 91年まで最高憲法院（HCC）長官、95年から 97年までルワンダ国際刑事裁判所判事、2001年から 2002年までのラチラカ大統領時代には上院議長を務めた経歴を持つ。

3. 事前貨物申告制度（ACD）

5日、マダガスカル経団連（GEM）は、昨年 6月 4日に導入された事前貨物申告制度（ACD）には不透明な点があるとして、廃止を求めたほか、官民対話には今後は参加しないと発表した。GEMは同制度が廃止されない場合には、コンセイユ・デタに訴えるとしている。

4. 国際開発協会（IDA）によるターンアラウンド・ファシリティー実施の決定

世銀は、IDAによるターンアラウンド・ファシリティーの一環で、マダガスカルに対し 690百万ドルを供与することを承認し、今後 3年間に亘りマダガスカルに対する支援を強化する。世銀は、サブサハラ・アフリカの政策及び制度の変化を分析する国別政策・制度評価（CPIA）において、マダガスカルに対し 6点満点中 3.1点の評価を下した。サブサハラ・アフリカにおける平均は 3.2点であるため、マダガスカルはアフリカの脆弱国に位置付けられる。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_03_11_geppo_madagascar.pdf

モザンビーク月報（1月）

1. レナモ関連

13日、ベイラ市において、レナモ兵士 100名が自発的に武装解除し、政府に投降した。20日午後、レナモのマヌエル・ビソッポ書記長はベイラ市内を車で移動中、2台の車両に分乗した正体不明の一団による銃撃を受け負傷した。

2. ニュシ大統領の第 26 回 AU 総会出席

30、31日、ニュシ大統領は第 26 回 AU 総会に出席、アジスアベバでの記者会見で、「モ」は AU の財政赤字削減を支援すべく、分担金支払い額を約 80 万ドル増額し 150 万ドルとし

た旨述べた。

3. マレイアーネ経済財務相の評価

英バンカー誌は、マレイアーネ経済財務相がモザンビーク経済の安定と成長に大きく貢献したとして、「財務相・アフリカ 2016」に選出した。

4. 中銀総裁、2016年経済予想

2016年のモザンビークマクロ経済は、南部の干ばつと北部の豪雨により、危機的状況にある。そのため、2016年目標の年間インフレ率5.6%及び経済成長率7%の達成はかなりチャレンジングであろう。

5. カタール航空のマプト・ドーハ線開設

カタール航空は今年3月よりドーハ・マプト間直行便を開設予定。2012年以降マプトとドーハをヨハネスブルグでのストップオーバーでつないできたが、直行便の開設により飛行時間は現在より2時間短縮される。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1601.pdf>

モーリシャス月報（1月）

1. ジュグノート首相の談話

12月31日と1月1日の国民への談話で、ジュグノート首相は脱税・汚職対策の実施と第二次奇跡的経済成長の実現に向け改革を着実に進めることを約し、「2016年は経済離陸の年」と宣言した。

2. 国家俸給評議会が14業種の基本給昇給を決定

12月31日、国家俸給評議会（NRC）は給与指針を改訂し、月給6,500ルピー以下の14業種の労働賃金につき6,500ルピー以上に昇給することを決定した。

3. ビジネス環境

2016年版世銀「ビジネス環境の現状（Doing Business）総合ランキングで、モーリシャスは189か国中32位となり、サブサハラ1位を維持した。ラチュミンアライドウ財相は記者会見で、3年以内にモーリシャスを総合ランキング15位以内に引き上げる旨明言した。

4. 2016年経済成長率

6日、世銀調査団のメカニ団長は、2016年のモーリシャスの経済成長率は3.7%と推計し、4%近くになると予測した。国立統計局は3.9%と予想している。

5. 第3の銀行MAUBANKが誕生

4日、モーバンク（Maubank）銀行が、MCB、モーリシャス銀行連盟（SBM）に次ぐ第3の国内銀行として開業した。モーバンク銀行は、モーリシャス郵便・協同組合銀行と国立商業銀行の合併により誕生した。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_02_16_geppo_maurice.pdf

モロッコ政治月報（12月）

1. テロ関連

報道によれば、中央司法捜査局（BCIJ）及び国家司法警察（BNPJ）は、8日から11日にかけて国内各地で、ISILを信奉するもの、テロ行為を計画した者を逮捕した。

2. モハメッド6世国王のア首連訪問

2 日から、モハメッド 6 世国王はア首連を友好実務訪問し、ア首連建国 44 周年記念行事やアブダビにおけるモロッコ週間に出席した。

3. EU・モロッコ農業協定

10 日、欧州司法裁判所はモロッコ・EU 農業協定の停止判決を発表した。同協定は、モロッコからの特定の農水産製品が欧州市場へ割当及び数量制限なしにアクセスを許可するもの。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201512.pdf>

モロッコ政治月報（1 月）

1. パリ連続テロ事件関連容疑者の逮捕

18 日付報道によれば、15 日、パリ連続テロ事件に直接関わったとして、カサブランカ近郊モハメディアにおいてモロッコ系ベルギー人ジェレル・アッタルが逮捕された。

2. 2016 年衆議院選挙

28 日、ベンキラン首相のもとで開催された閣議において、10 月 7 日衆議院議員選挙、9 月 14 日から 23 日候補者受付、9 月 24 日から 10 月 6 日まで選挙キャンペーン期間という日程が決定。

3. サウジ・イラン関係

3 日、モロッコ外務・協力省は、悪化するサウジ・イラン関係に関するコミュニケを発表。モロッコは注意深く事態の進展を見守っており、現在進行中の混乱が今後制御不能な状況に発展することを危惧する旨、複数の新しい挑戦や脆弱な要因に既に直面している地域の諸国に現在の状況が広がらないよう、サウジ及びイランの指導者が賢明に対処することを期待する旨表明した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201601.pdf>

ルワンダ月報（1 月）

1. カガメ大統領による 2017 年大統領選立候補表明

カガメ大統領は、年頭挨拶において、昨年 12 月 17、18 日に行われた国民投票の結果を受け、国民から 2017 年以降も国を率いるように要請があったため、大統領選出馬を決めた旨発表。

2. Vision2020 に掲げる国土緑化率の達成

ビルタ天然資源大臣は、Vision2020 に掲げられている国土緑化率 30%という目標につき、2010 年の 25.9%から上昇し、現時点で 29.2%（人工林：413,274 ヘクタール、自然林：245,242 ヘクタール、小規模森林地帯：37,886 ヘクタール）となっており、2018 年には達成できる見通しである旨述べた。

3. ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）の閉廷

国連は、安保理決議 955 によって 1994 年 11 月に設立された ICTR が閉廷することに伴い、ICTR はこれまでに起訴された 93 名（61 名有罪判決、14 名無罪宣告）のジェノサイド容疑者のうち、8 名が逃亡中であるとして、引き続き国連加盟国に対し、2010 年安保理決議 1966 で設立された国際裁判メカニズム（MICT、在アルーシャ）及びルワンダ政府と協力し、これら容疑者の逮捕、起訴、身柄引き渡しに向けた努力を励行するよう呼びかけた。

4. 世界経済フォーラム、ダボス会議

スイスで20日から4日間にわたり開かれた世界経済フォーラム年次総会ダボス会議にカガメ大統領が出席、「明日への変革」、「アフリカの次のチャレンジ」、と題したパネル討論会及びアフリカ域内ビジネス委員会朝食会に参加した。

5. 農産品の輸出

国家農業輸出局 (NAEB) は2015年11月までの紅茶、コーヒー、園芸産業の輸出額が夫々40.16%増 (モンバサでのオークション価格の上昇のため)、0.58%増 (輸出量は14.6%増加したが、コーヒーの国際価格下落のため)、41.3%増 (近年の園芸産業特に花卉の輸出に力を入れているため) であったと発表。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2016.1.pdf

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

「ウガンダのジカウイルス抑え込み、土壌劣化、ナイジェリのアポリオ根絶、製造業に付加価値、南スーダンのアイデンティティ、石油価格の下落とナイジェリア国庫、ウガンダ大統領選挙監視団、リビア内戦、アフリカ大統領選挙、トンブクトゥ文化財、ナイジェリア対テロ戦術、緑の進展」

顧問 堀内 伸介

1 「ウガンダはジカウイルスを発見し、対応システムもできている」

“Uganda Discovered the Zika Virus. And the Solution for It”、Foreign Policy、2月10日

<http://foreignpolicy.com/2016/02/10/uganda-discovered-the-zika-virus-and-the-solution-for-it/>

ウガンダのウイルス研究所(UVRI)は1947年に猿の血液の中からジカウイルスを発見した。それ以来ジカウイルスの流行はない。ウガンダでもエボラは二回あり、エボラ患者も出たが、死者は21人で抑え込むことが出来た。1936年に科学者達がいろいろなウイルスを発見して以来、ウイルス監視システムが常に機能しており、流行になる前に抑え込むことが出来る。WHOの短期的な対応と対照的である。(UVRI)は、ジカを含むアルボウイルスとエボラを含む出血疾患を起こすウイルスには特に注意を払って監視を日常的に行っている。

2 「土壌の劣化への警報」

“Africa: Alarm Over Land Degradation”、Deutsche Welle、2月12日

<http://allafrica.com/stories/201602130159.html>

アフリカ大陸は土壌の劣化が最も進んでいる。衛星で観察すると土地の28%が劣化しており、年に560億ユーロの損出と推定されている。自然の原因は僅かで、大部分は人災である。森林を伐採し農地への転換、狭い土地での遊牧が主な原因である。マラウイで

は 2001～2009 年の間に 2 億 1,600 ユーロ、ケニアでは 11 億ユーロ、タンザニアでは 23 億ユーロの損出と推定されている。

3 「ナイジェリアでのポリオの根絶」

“Eradicating polio in Nigeria”、Mckinsey、2 月

<http://www.mckinsey.com/industries/healthcare-systems-and-services/our-insights/eradicating-polio-in-nigeria>

ナイジェリアではこの 1 年半ポリオの患者が出ていない。WHO はナイジェリアをポリオ感染国のリストから外した。しかし、次の 2 年間に新しいケースが出なければ、WHO はポリオの根絶宣言を出すことになる。今までの道のりは決して楽なものではなかった。予防への反対、暴力沙汰もあり、2013 年には 13 人の予防係員が殺害されるほどであった。

4 「アフリカの製品とサービスに付加価値を」

“Adding value to African products and services”、John O. Kakonge、Pambazuka、2 月 18 日

<http://pambazuka.net/en/category/features/96651>

アフリカ諸国は原料を輸出して、その原料が加工された製品を輸入している。何故製造業製品を輸出できないのか。製造業を始める資本もないし、外国企業も投資をしない。貧弱な統治と誇大妄想的な指導者が障害になっている。さらに、良い製造業製品を作り、輸出するには、資本、技術、訓練を受けた労働者、複雑な政策とその効果的な実行等が組み合わせられなければならない。

5 「南スーダンのアイデンティティーを探る： アラビアかアフリカか」

“Exploring the Identity of Sudanese culture. Is it Arabic or African?”、Deng Aling、This is Africa、2 月 16 日

<http://thisisafrika.me/16613-2/>

スーダン人、特に南スーダン人のアイデンティティーはアラブかアフリカか？スーダンのなかにも多くのグループがあり、一言で決めつけるのは難しい。アラビア語を話し、スーダンに属していた、南スーダン人をアラブともアフリカとも決められない。南スーダン人の音楽、ダンス、ドラム等確かにアフリカの伝統を受け継いでいる。しかし、文学—小説、詩にはアラブ文化が反映されている。この論評はスーダンの歴史にも言及し、興味深い。

6 「石油価格の下落と共にナイジェリアの国庫は空っぽ」

“Nigeria suffers as drop in oil prices empties coffers”、Chicago Tribune、2 月 22 日

<http://www.chicagotribune.com/news/sns-wp-blm-nigeria-cbf6ad46-d62c-11e5-a65b-587e721fb231-20160221-story.html>

昨年 5 月に新大統領は、経済の再建、テロとの戦い、汚職の撲滅を約束したが、今、大統領はナイジェリアの生き残りに全精力を傾けている。政府は教師の給与も払えず、インフラ建設を進めることもできない。中央銀行は通貨管理を導入したため、資金は国外に流れている。通貨の切り下げもインフレを煽るから、との理由で行っていない。汚職撲滅や安全管理は実施されているが、これも明確な経済政策があってはじめて、効果が上がるものである。

7 「ウガンダ選挙の監視団の評価は一致したものではなかった」

“Uganda: Poll Observers Give Mixed Verdict”、The Monitor、2月21日

<http://allafrica.com/stories/201602210012.html>

大統領選挙について、EU と英連邦の監視団は、自由で公正な選挙とは言い難い、との評価であったが、アフリカの監視団は高い評価を与えた。EU の監視団は、民主的な手順は、脅し、独立性、透明性を欠く要素によって実施されていない、と結んだ。オバサンジョが団長の英連邦監視団は、選挙戦は公正なものではなく、お金が飛び交い、国の資金も一方に使われ、メディアは公平ではなく、選挙管理委員会も機能していなかった、と結んでいる。

8 「IMF：世界経済は非常に脆弱である」

“World economy is 'highly vulnerable: IMF”、DNA、2月25日

<http://www.dnaindia.com/money/report-imf-warns-g20-that-world-economy-highly-vulnerable-2182055>

上海における G20 の財務大臣会合に先立って、IMF は報告書を提出した。世界経済の現状は非常に脆弱であり、弱い国々の救済のために新しい施策が必要であるとしている。また、6 週間前に出した世界経済の見通しを下方修正している。石油価格の下落、証券市場の不安定、地域的な紛争などが、世界経済の成長を妨げている、としている。

9 「国連：リビアの内戦では、すべての戦闘集団が戦争犯罪を犯している」

“Libya conflict: UN says all sides probably guilty of war crimes”、Agence France-Presse in Geneva、2月25日

<http://www.theguardian.com/world/2016/feb/25/libya-conflict-un-says-all-sides-are-probably-guilty-of-war-crimes>

国連の報告書によれば、2014 年と 2015 年に政府軍、反政府派の戦争犯罪に問われる行動はさらに悪化して来ている。すべての戦闘集団によって行われている不法な殺人―捕虜の虐殺、自集団に反対する声を上げる者への暴力等が詳細に報告されている。この報告書で最も驚かされることは、犯罪が全く抑止されていないこと、司法制度が全く機能していないことである。

10 「無視されているニジェールの選挙」

“An African country the West has ignored could have a big impact on the global war on terror”、Michael Shurkin、QUARTZ、2月24日

<http://qz.com/622439/an-african-country-the-west-has-ignored-could-have-a-big-impact-on-the-global-war-on-terror/>

2月21日と22日に行われたニジェールの大統領選挙を西側諸国は無視しているが、西側には大切な国であることを認識すべきであろう。第一に、この国はサハラ砂漠とサブサハラ・アフリカ諸国のイスラム過激派に対抗する米仏の前線基地となっている。第二にニジェールは安全保障対策と民主化政策を推し進めている。どちら一方に傾きすぎても、国内の混乱を招く危険がある。第三にニジェールは最貧国、脆弱国家である。大統領選挙のような政治的、経済的なインパクトの大きい事柄が平和裏に進んだことは、干天の慈雨の様に大切なことなのである。

11 「4日間で4大統領選挙：新しいアフリカと古いアフリカの両面をみせる」

“Four elections in four days show a 'new' Africa, but also reveal that the old one is alive and well”、M&G Africa Writer、2月23日

<http://mgafrica.com/article/2016-02-23-four-elections-in-four-days-show-how-africa-has-changed-but-also-remained-the-same>

2月の第3週にウガンダ、ニジェール、コモロ、中央アフリカ（CAR）の選挙が行われた。これはかつてないことである。暴動や2013年のクーデターなど不安定な政情のCARで平和裏に2回の選挙が行われ、元首相が選ばれたことは、驚きである。コモロは1975年の独立以来、未遂を含め20回以上のクーデターが行われ、複雑な選挙システムがり、この記事の書かれた段階では勝者は決まっていない。4選挙で共通事項は、ロジを含め選挙準備の不備と権力者の不法な行動である。

（ウガンダとニジェールについては、他のニュースで触れた。）コモロの選挙システムと独立以来の経緯については、下記の記事を参照下さい。

“Presidential Elections in the Comoros: Whose turn is it anyway?”、Simon Massey、AfricanArgument、2月18日

<http://africanarguments.org/category/politics-now/>

12 「トンブクトゥの文化財の破壊と戦争犯罪」、

“From Timbuktu, a timeless lesson”、CSM、3月2日

<http://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2016/0302/From-Timbuktu-a-timeless-lesson>

3月1日に2012年にマリ of 古都トンブクトゥの600年の古い神殿を破壊したアルカイダのテロリストが、国際刑事裁判所（ICC）で文化財の破壊という戦争犯罪者として起訴された。これは文化財破壊が戦争犯罪として問われる最初のケースである。UNESCO はトンブクトゥ

の再建を支援しており、破壊された神殿は、先月再建されている。

13 「ナイジェリアから見える思いがけない対テロ戦術」

“From Africa, an unexpected lesson in how to topple terrorists”、Howard LaFranchi、CSM、3月8日

<http://www.csmonitor.com/USA/Foreign-Policy/2016/0308/From-Africa-an-unexpected-lesson-in-how-to-topple-terrorists>

ナイジェリアのボコハラムは戦闘能力を失いつつある。ボコハラムは村や町を焼き払い、住民を虐殺し、ナイジェリアの北部の広大な地域を占領していた。最近、ナイジェリ軍がその占領地を取り返し始め、テロリストは食料に不足し、人質も少なくなり、投降者も出てくるようになった。これから見える戦術は、テロリストの占領地域を奪回するに従い、食料、資金源を失い、戦闘能力を奪うことである。ISIS も広大な占領地を持つが、石油からの収入は減少し、人質や住民への税金が資金源となっている。占領地を奪うと資金源や食料、物資の調達にも困難が生じ、戦闘能力を失う。ボコハラム、ISIS も占領地域を取り戻せば、その終末も近いと楽観はできないが、戦術の効果は期待できそうである。

14 「アフリカの緑の進展」

“A green evolution”、Economist、3月12日

<http://www.economist.com/news/briefing/21694521-farms-africa-are-prospering-last-thanks-persistence-technology-and-decent>

記事の副題は、「アフリカの農場は、やっと景気が良くなった。粘りつよい努力、技術と良い政策のおかげである」とある。FAOによれば、2014年のルワンダの穀物生産は、79万2千トンであり、2000年の3倍以上である。東アフリカのメイズの生産は7倍になった。エチオピア、カメルーン、ガーナ、ザンビア、ケニア等でも生産が上昇している。数百万の農民の生活は改善し安定してきている。ハイブリッドのような新しい種子、新しい耕作方法、施肥の増加、インフラの改善等によって、この緑の進展が実現した。

長い記事ではあるが、生産増加の要因、困難である理由等が詳細に論じられている。

お役立ち情報

「ODA の定義、エネルギー需要、大多数の南アフリカ人は Workers' Party を支持、Shoprite Holdings の報告書、世界の経済犯罪報告書 2016 年版、コミックで学ぶ南スーダン」

顧問 堀内 伸介

1 「ODA の定義が変わります」

“ODA redefined: What you need to know”、Molly Anders、Devex、2月23日

<https://www.devex.com/news/oda-redefined-what-you-need-to-know-87776>

2月のOECDの会合でODAの定義の変更について議論された。中心課題は、過激派による暴力などに対抗する平和と安全に掛かるコストと最貧国における民間部門の発展への有償援助、また、避難民の流入による国内でのコストの一部をODAに加える事であった。平和維持のための国内における軍事訓練コストも含まれる可能性もある。DACは変更についてのガイドラインを未だ発表していない。

DAC HIGH LEVEL MEETING COMMUNIQUE、February 19, 2016

<http://www.oecd.org/dac/DAC-HLM-Communique-2016.pdf>

5ページ以下に定義概要が書かれています。

2 「エネルギー需要を常に満たすことは出来ていないが、進展がみられる」

“Far from sustainable energy for all, but showing signs of progress”、世銀、2月17日

<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2016/02/17/africa-far-from-sustainable-energy-for-all-but-showing-signs-of-progress>

アフリカの70%以上のエネルギー消費は、伝統的なバイオマス等再生可能な資源によるが、他の膨大な資源は利用されていない。2012年には人口の35%が電力へのアクセスがあるだけである。19ヶ国においては、5人に一人しか電力へアクセスが無い。発電容量は増えているが、人口増加に追いついていない。SDG目標を達するためには、毎年6000万人に電力が届くようにしなければならない。

3 「大多数の南アフリカ人は、ANCの代わりにWorker' Partyを支持している」

“Majority of South Africans want a Workers' Party as Alternative to ANC”、Afrobarometer、2月

<http://afrobarometer.org/press/majority-south-africans-want-workers-party-alternative-anc>

Afrobarometerの調査によると、大多数の南アフリカ人は、労働党が政権党に挑戦することを希望している。COSATU(南アフリカ労働組合会議、政権党の一部)の指導者は、労働者の利益よりも、政治的権力に興味を持っている、と批判している。

4 「2015 年下半期の Shoprite Holdings の報告書」

“Five things Shoprite’s latest results tell us about retail in sub-Saharan Africa”、
Dinfin Mulupi、howwemadeitinafrica、2月26日

<http://www.howwemadeitinafrica.com/five-things-shoprites-latest-results-tell-us-about-retail-in-sub-saharan-africa/53552/>

アフリカ最大の小売り企業、15ヶ国に展開し、13万6,000人の従業員を数える Shoprite Holdings は2015年下半期の報告書を発表した。①南アの低所得層には以前ほど購買力は無い、②南ア以外の14ヶ国でも成長率は漸減しているが、消費傾向は低下していない。③輸入制限と通貨政策がナイジェリアのビジネスにマイナスの影響を与えているが、消費は驚くほど影響されていない。④アンゴラは石油価格の下落にもかかわらず、小売り部門は成長している。⑤低所得層は家に近い所で買い物をする。

5 「世界の経済犯罪報告書 2016 年版」、

“Global Economic Crime Survey 2016”、PriceWaterhouseCoopers、2月

<http://www.pwc.com/gx/en/economic-crime-survey/pdf/GlobalEconomicCrimeSurvey2016.pdf>

2014年と2015年の2年間の世界中で6000の企業の調査により各種の経済犯罪、特にサイバー犯罪、資金洗浄、企業倫理とコンプライアンス等について地域的な傾向を調査している。アフリカ地域のみ調査期間に経済犯罪が増加している。各国別の報告はないが、ケニア、南ア、フランスにおいて、著しい増加があった、と報告している。

本調査のサンプルサイズ、調査方法、経済犯罪の定義等につき、十分な説明がされていないが、過去の報告書で、それらは説明されているのかもしれない。

6 「コミックで学ぶ南スーダン」

“South Sudan cartoons”、The Fletcher School, Tufts University. The World Peace Foundation、text by Alex de Waal (米国のスーダン、アフリカの角地域の専門家、フレッチャー・スクールの教授、スーダンの紛争の調停にも参加)、artwork by Victor Ndula (ケニア人ナイロビで広く活躍)

「戦争のコスト、平和のコスト」、

“SOUTH SUDAN: THE PRICE OF WAR, THE PRICE OF PEACE”

<http://fletcher.tufts.edu/World-Peace-Foundation/Program/Research/Political-Markets-and-Justice-and-Security/South-Sudan-Cartoons/Part-Two-South-Sudan-cartoons>

上の URL を開くと、八つの絵が出ます。エピソード①から⑧までです。各エピソードをクリックし、開いてください。南スーダンの独立から、現在までが良くわかります。

インタビュー

ミシェル・ヤキス・グループ (コートジボワール)

<http://www.micheleyakice.ci/design/index.html>

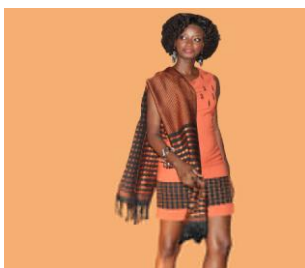
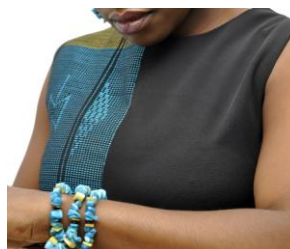
ミシェル・カロリン・オケイ 代表に聞く
—女性に職業訓練の機会を与えたい—



—お母さまがもともと仕立てのお店を開かれていたのですね。

ミシェル:1982年に母がアビジャンでパーニュの仕立てのお店を開きました。家族経営のこじんまりとしたものです。私は、脱家族経営を目指して会計学も勉強し、近代的なビジネス手法を取り込もうと思いました。資本金は2万US\$、年間売上は10万US\$です、従業員は37名、うち女性は18人です。服飾、家庭雑貨の製作と人材育成に取り組んでいます。デザインや色使いに調和とオリジナリティーを意識し、コートジボワールの伝統文化をまもりつつ、若者と女性を経済活

動に取り込みたいと考えています。



——コートジボワールの綿は良質ですね。1970年代から日本の企業がディンボクロに工場を建設、北部の綿花地帯から工場に原綿を運び、アフリカプリントの生地としてアビジャンの染色工場に供給、ヨーロッパ向けにベッド・シーツ生地として輸出をしていました。

ミシェル：残念ながら、内戦の時代があり、北部の綿花栽培は壊滅状態です。ですから多くの材料はブルキナファソや中国から輸入しています。コートジボワールでは伝統的に女性が綿花を紡ぎ、男性が織っていました。近隣のベナン、ニジェール、ブルキナファソでは女性がパーニュを織り、現金収入を得て、家族を養っています。私はUNESCOの協力で染色を学びました。学校からドロップアウトしたり、シングルマザーとなった若い女の子にこの技術を伝えようと思い工房を開きました。



——人材育成に力を入れておられます。

ミシェル：1997年にはEIFP（職業訓練国際学校）<http://www.micheleyakice.net/>をアビジャンに開校しました。勉強をしたくてもできなかった女の子、年若いシングルマザーが自立して生活するには、職業訓練の機会を得て、何か技術を身に付けることが重要です。現金収入がなければ生きていけませんから。私がディレクターを務めるEIFPでは既製服はもちろんウエディングドレスなどフォーマルウェアのデザイン、縫製技術、ヘアメイク、エステなど美容関係、さらにパソコン技術、会計学なども学べます。またうちのグループの伝統的手織り工房のスタッフは全員シングルマザーや勉強する機会がなかった女の子ですが、彼女たちのすばらしい感性から生れた独特のパターンは我が社の既製服に使われています。



——IT がアフリカでの可能性を拓ける。

ミシェル：学校経営は大変やりがいのある事業ですが、資金集めは大変です。昨年オレンジテレコムから助成いただき生徒たちにミシン、機織り機が整備出来ました。

私たちがつくった衣服、バッグ、スカーフをお買い上げいただくと、それが、学校に行けない子どもたちの支援になります。今後、毎年新たに 2 店舗増やし、オンラインショップを開設、5 年以内にアフリカ域内輸出を 3 割増やすことを目指しています、将来的にはヨーロッパ、アジア向けの新たな商品ラインを開発したいと思います。



——日本の印象はいかがですか？

ミシェル：この度の日本訪問で、広島にも参りましたが原爆ドーム、記念館には衝撃を受けました。私たちが植民地支配に苦しんでいた時、日本はアメリカの原爆で苦しんだことを知りました。また BBT 大学ではアフリカの女性起業家の一人としてプレゼン、ディスカッションの機会をいただき大変有意義な経験ができたことをお礼申し上げたいと思います。

(インタビュアー 清水 真理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭 ☆公開予定 *公開中

★第66回ベルリン映画祭 2月11日-21日

金熊賞：ジャンフランコ・ロージ監督作「火の海」**Fuocoammare/Fire at Sea**、イタリア・ランペドゥーサ島に押し寄せる難民と迎える島民・沿岸警備隊を12歳の少年の目を通して撮ったドキュメンタリー

最優秀男優賞：モハメド・ベン・アッティア監督（初長編監督賞）「仮 ヘディ」

Inhobbek Hedi/Hedi の主演マジ・マストゥーラ（チュニジア）

上映作：イヴォ・フェレイラ監督「仮 戦地からの手紙」**Carta da Guerra/Letters of War**
アンゴラの植民地戦争中（1971-73）の若い医師の話

ドン・チールド（ホテル・ルワンダ主演）監督「仮 マイルスの復帰」**Miles Ahead**

ジャズ・トランペッター マイルス・デヴィスの音楽後半生伝

★フランコフォニー映画祭 2016 3月26日-4月3日 アンスティテュ・フランセ東京

<http://www.institutfrancais.jp/tokyo/events-manager/cinema1603261030/>

フランスが抱える移民難民にかかわるものを含め4作が上映される。日本語又は英語字幕

「人間の歌」**Le Chant des hommes** M.ヒメーネス&B.リエナール監督

2015/白・ルクセンブルグ・仏/95分

3.26/4.2

滞在許可を求めて教会に立てこもる中東・アフリカからの人たちの試練・苦境

「ヴァンダル-青春のグラフィティ」**Vandal** エリエ・システルヌ監督 2013/仏・白/84分
親戚に預けられた孤独で反抗的な北アフリカ系の若者の話

3.26/4.3

「同化・非同化」**La Desintegration** フィリップ・フォコン監督 2011/仏・白/78分

職に就けないマグリブ系の若者がサラフィストに組み込まれ過激化する話

3.27

「チュニスの切り裂き魔」**Le Challat de Tunis K.B.**ハニア監督 2013/チュニジア・仏/90分
アラブの春の前、チュニスに現れた女性を剃刀で傷つけるオートバイに乗った通り魔

4.2/3

公開作品：

☆「ミスター・ダイナマイト ファンクの帝王ジェームス・ブラウン」**MR.DYNAMITE**

The Rise of James Brown 監督アレックス・ギブニー 2014/アメリカ/115分

6月18日（土）角川シネマ新宿、渋谷アップリンク他順次

J.Bの音楽人生伝ドキュメンタリー

☆「最高の花婿」**Qu' est-ce qu' on a fait au bon Dieu ?** 監督P.ドゥ・ショーヴロン

2013/フランス/97分 <http://www.cetera.co.jp/hanamuko/> 3月19日（土）恵比寿ガーデンシネマ
他順次 熱心なカトリックのブルジョア夫婦の娘3人が回教徒、中国人、ユダヤ教徒と結婚。最後の娘はコートジボワール出身のカトリック青年を連れてくる。民族、宗教、習慣が異なる結合が引き起こす騒動と一神教について学ぶコメディ。割礼、ハラル、コーシャ・・・。

*「ニューヨーク 眺めのいい部屋売ります」**5 Flights Up** 監督リチャード・ロンクレイン

2014/アメリカ/92分 <http://www.nagamenoiieya.net/> シネスイッチ銀座他で上映中

アフリカ系の画家（モーガン・フリーマン）と白人の妻が結婚以来40年も仲良く暮らしてきたニューヨークのフラットを売却して住みかえようとしたことから展開するドラマ。

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

2月15日～3月14日

2月19日 「南部アフリカ・フォーラム2016」

2月19日午後、TKP ガーデンシティ竹橋大ホールにおいて、毎日新聞社主催による「南部アフリカの現在と未来、日本との関係」に関するフォーラムが開催されました。今年のアフリカで初めて開催される第6回アフリカ開発会議「TICADVI」を控え、成長著しい南部アフリカ地域と日本の協力関係話し合う場として、アンゴラ大使、レソト大使をお迎えし、又外務省丸山アフリカ部長を始め多数の来賓による講演などをお聞きするなど大変盛会となりました。

今後の予定

4月05日 「2016年度第1回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

前駐モーリタニア吉田大使をお招きして懇談会を実施

4月12日 「2016年第2回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

前駐コンゴ(民)牛尾大使(現外務省国際協力局参事官)をお招きして懇談会を実施

4月18日 「2016年度第3回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

駐モザンビーク水谷大使をお招きして懇談会を実施

4月21日 「2016年度第4回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

駐コートジボワール川村大使をお招きして懇談会を実施

4月27日 「2016年度第5回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

駐マリ松原大使をお招きして懇談会を実施